

世界経済論の焦点としてのアフリカ

勝村 務

はじめに：世界経済論の焦点としてのアフリカ

経済活動の規模をGDPベースで測るとして、アフリカが世界経済の中に占める位地は1パーセントに過ぎない。アフリカが、世界人口の13%、陸地面積の22%を占めることを考えあわせるとき、経済的地位の低さは深刻といってよい。

アフリカ経済について論じる際には、サハラ以南のアフリカ諸国（サブサハラ・アフリカ）を対象として考えるのが普通である。北アフリカは、歴史的に、古くから地中海世界のダイナミズムのなかにあり、また、イスラム圏としてアラブとひとつながりの動きの中に捉えられる部分もあるなど、サハラ以南とは異なった把握をするほうが適切であると考えられている。本稿でも主要な問題関心はサハラ以南のアフリカに置くことにしたい。

北アフリカ5カ国（エジプト・リビア・チュニジア・アルジェリア・モロッコ）は経済規模も大きく、アフリカ大陸内でこの5カ国とともに上位7傑に割り込むのは、南アフリカ共和国（アフリカ1位；地域名と紛らわしいのでこの国を指すときは以下「南ア」と表記する）とナイジェリア（4位）のみである。したがって、サハラ以南のアフリカの世界経済に占める位地はさらに低いということになる。

サハラ以南のアフリカ諸国の経済規模は概して小さいわけだが、南アは別格で、サハラ以南において「4割経済大国」（平野[2002]）である。ナイジェリアにせよ、南アの3分の1以下の経済規模であり、その他46カ国はさらに小さい。それだけの経済規模しかないところに南アを除く47カ国がひしめいているわけである。南北問題がいまや焦点を絞り直すかたちでアフリカ問題として再構成されるようになってきているというのも宜なるかなというところである。

世界経済を論じようとするときに、アフリカについて精力を割くというのは、その意味では無駄な努力ということになるかもしれない。1%を下回る重みしかないところよりは別の地域・テーマを追うほうが世界経済論としては手際が良いやりかたとも考えられる。

アフリカを世界経済論の焦点と見るという、些か奇を衒いすぎと見られかねない標題を掲げる本稿の見立ては、グローバリズム華やかにし現代資本主義においてアフリカ経済が深刻なまでに停滞しているというのは、そこに世界経済とグローバリズムの本質的な問題点が集中的に表れているということなのではないか、というものである。

アフリカが世界経済から切り離されたまま停滞に追い込まれているというのなら、焦点にも問題にもなりようがないが、たとえばアフリカ諸国の国際債務が累積しているということは国際的な経済関係が援助以外にも存在しているということを意味しているし、食糧の輸入や鉱物資源の輸出をはじめ、アフリカ外との貿易関係もそれなりに活発に存在している。アフリカ経済の停滞は、世界経済の緊密化の進展と並行し、関連を持って生じてきた事態であると見られるべきであろう。

アフリカ経済の停滞・貧困というのは、誰の目にも問題であることが明らかである。この問題が世界経済の運動の帰結であるとするならば、アフリカ経済論の射程は世界経済の本質的課題を浮き彫りにするところにまで行き着くことになるのではないか。少なくとも、経済学教育の見地においては、世界経済論を問題性が明らかなアフリカから説き起こすことには意味があるのではないかと考えている。

本稿では、まず、第1節「成長しない経済」で、アフリカ経済の停滞の特異性を再確認した上で、具体的な事例を挙げて、検討の材料を得ていくことにする。第2節「グローバル資本主義とアフリカ問題」では、まず、現代世界経済の現状と課題について筆者の問題関心より概観し、そこでの考察を補助線として活用することで、世界経済論の射程からアフリカ問題の解決についての模索を試みる。「おわりに」では、あらためて、世界経済論の焦点としてアフリカを捉えるという視角について問い直すことにしたい。

第1節 成長しない経済

本節では、アフリカ経済の停滞について、具体的に確認し、検討していく中で、2-2でのアフリカ問題解決に向けての議論に材料を得ることを目指している。

1-1ではまず、アフリカ経済の「成長しない経済」という特徴について確認する。さらに、1-2・1-3で積み残すことが予想されるテーマとして内戦の頻発について簡単に扱い、また、構造調整論の主張について触れる。

1-2・1-3では、アフリカ問題の検討にとって有用な糸口を与えうる具体的な事例として、ザンビアとブルキナファソを採り上げる。

この2国の旧宗主国は異なり、ザンビアはイギリス、ブルキナファソはフランスである。また、ザンビアは銅やコバルトを産し、鉱物資源の有無においても相違がある。この2国で興味深く、また、検討の焦点となるであろう点は、経済運営が比較的うまくいっていた時期があるということである。ブルキナファソの場合は、それはほんのエピソードともいえるべき4年間に過ぎなかったが。

ザンビアは、その後、国際環境の変化の悪影響が雪だるま式にふくらみ、いまや最貧国のひとつとなってしまっている。ブルキナファソは、その4年間以前とあまり変わりばえのしない状況に戻っている。こうした推移の意味について考えてみることにしたい。

1-1) 成長しない経済、内戦、構造調整

Easterly[2001]によれば、世界銀行をはじめとする国際機関が長年用いてきた資金ギャップアプローチに基づくならば、ザンビアは1964年の独立以来これまでに供与された20億ドルの援助が成長をもたらし、一人当たり所得が2万ドルを越す工業国になっていたはずだが、現実には成長するどころか、独立時の3分の1の一人当たり所得600ドルの貧困国になってしまっているという。2002年には、一人当たり国民総所得の数字は340ドルとなっている。1日1ドル以下で暮らす極貧層は人口の6割を超えている。

また、ガーナでは、1964年に完成した世界最大の人工湖ヴォルタ湖を核とするヴォルタ川開発プロジェクト

トは、世界銀行エコノミストの1967年の見通しによれば、年7パーセント成長をこの国にもたらすはずであった。水力発電を活用するものとして構想されたアルミ精錬所は、1969年から1992年までアルミ生産を年平均1.5%で伸ばし、プロジェクトは成功しているようにも見える。にもかかわらず、ガーナは1970年代には飢饉にも見舞われ、1983年には、所得水準は1957年の独立時よりも低く、ガーナ人のカロリー摂取は必要量の3分の2になってしまっていた(Easterly[2001])。

アフリカ経済の特色は「成長しない経済」であることとされる(平野[2002])。「例外的成長体制」(馬場[1997])¹である資本主義経済のもとにおいて、また、ほぼ一貫して成長を続けてきた東西両陣営含めた戦後世界経済において、ゼロ成長・マイナス成長が常態化してきているというのはたいへんな異常事態であるといえることができるし、それゆえに、「はじめに」で述べたような世界経済に占める位地の低さへと至ってしまったわけである。

「経済」とは社会的再生産がなされることである。われわれは、社会的再生産に成功してきた社会・文明の子孫として存在している。人類のルーツがあり、人々の生活が営々と営まれてきたアフリカ大陸で、例外的成長体制である資本主義のもとにもかかわらず、経済活動が萎縮させられ、生活が崩壊しようとしている。

かつて、日本で途上国の問題というとAA問題、つまり、アジア・アフリカ問題と言われたものだが、戦後独立した国々を多く抱える両地域は、その後、経済成長の面でまったく異なる道をたどることとなった。南北問題とかつて言われた問題も、途上国の不均等な発展の中で再構成が必要となり、かつての南北問題の構図が深刻化しているまとまった地域はアフリカであるということから、アフリカ問題として捉え直されるべきであるとの主張もされるようになっていく。

経済成長そのものについてはいろいろな評価もあり、その点、あらためて2-1でも検討することになるだろうが、アフリカにおける貧困の現状からいって、少なくともアフリカにおいては、経済成長が求められるということとはたしかであろう。独立後ないし第二次大戦後というところまで遡るとしても、アフリカ経済において経済成長は希求されてしかるべき課題であったといえるし、またそれは政府や国際機関などによって現に追求されてきたといえる。

¹ 資本主義経済の原理を説き起こす際に、Bowles&Edwards[1985]や馬場[1997]は、資本主義の200年が長い人類史のなかでも特異といえるよい成長をもたらしているということをもまず強調している。資本主義の特殊歴史性をよく表しており、効果的な説きかたである。

Bowles&Edwards[1985]は、この200年間に人口爆発と生活水準の一方的な向上がもたらされていることをグラフで示し、資本主義経済の特異性を明示している。馬場[1997]は、こうした資本主義の量的側面における特質を「例外的成長体制」であるとする。馬場はこの把握の延長上に、現代資本主義を「過剰富裕」と位置づける。過剰富裕論については、あらためて本稿2-1で扱うことを予定している。なお、馬場は、資本主義の質的特質は「経済が目的となった社会」という点であるとしている。

にもかかわらず「成長しない経済」となっている、という原因の解明は、もちろん簡単なことではない。

本稿もその原因の検討の試みをおこなっていくわけであるが、まず、本節次項以降においては、具体的な事例としてザンビアとブルキナファソについて瞥見していく。

この2国には、大きな内戦状態を経験していないという特色がある。ザンビアは、内戦や軍事クーデターを経験していないアフリカにおいては珍しい国であり、ブルキナファソも、軍事クーデターや他国との戦闘、さらには他国内戦への関与はあるとはいえ、国内に長期の内戦状態が続いたことはない。

アフリカの発展を阻害する要因の一つは度重なる内戦であり、飢餓も内戦を要因として発生してしまうことも多い。植民地時代の遺制としてのアフリカの国境線は、民族構成・自然環境などの要因を反映しないで列強の事情で引かれている場合もあり、国内に民族・部族間の対立構造を抱える国も多い。そのような国では、国内政治の主導権争いが生じやすい。開発独裁型の政権を握ることは、海外からの援助も含む公的資本投下を地元を誘導しやすくなることを意味するし、そうして生じた地域間経済格差はさらに対立を深化させていく。また、地下資源の賦存状況によって、その採掘・輸出の収益の帰属が対立の火種にもなる²。経済的利権に関与している、あるいは関心をもっている欧米諸国が、近隣諸国を通じるなどして武器援助等を行い、内戦を煽る役割を演じることになるケースも少なくない³。

アフリカ諸国の累積債務問題の深刻化のなかで、1980年代よりIMFの主導により経済再建策として各国で受け容れられつつある構造調整論においては、複数政党制民主政によるグッドガバナンスも要求されているが、これは内戦頻発の構造の打開を目指しているという面もあろう。

独立後のアフリカ諸国では、いわゆるアフリカ型社会主義を採った政権と開発独裁政権とがあったが、ワシントン・コンセンサスによる構造調整論は、社会主義は時代遅れの遺物として一も二もなく退ける一方、開発独裁についても汚職や国内における主導権争いを招きやすいものとしてネガティブに評価し、市場の効率的な作用による経済復興を目指すべきであると主張している。こうした構造調整路線についてどう評価すべきかが現代アフリカ経済論の重要な課題となる。

この1-1では、アフリカ経済の現状を大づかみに俯瞰した。次項以降では、具体的な事例を見ていくことにしたい。

² 2001年に停戦合意が成立したシエラレオネの内戦では、反政府勢力がダイヤモンドを産出する地域を握り資金調達力を得ていたことが、内戦長期化の一因となった。

³ ナイジェリアで1967年に起きたビアフラ戦争は、石油資源の処分権の帰属をめぐる国内対立によるものであった。フランスは、1-3でも触れるように近隣旧仏領諸国との密接な関係を維持していたが、そのヘゲモニーを強化するために地域の大国ナイジェリアの弱体化を企図して分離独立派を支援することで、内戦を30ヶ月にわたって引き延ばした（Verschave[1998]）。

1-2) アフリカ化と構造調整（ザンビア）

ザンビアは、イギリス保護領北ローデシアで、1953 年以來、南ローデシア（現ジンバブエ）・ニワサランド（現マラウイ）とともに中央アフリカ連邦を構成していたが、1963 年に連邦は解体、1964 年に英連邦内の共和国として独立した。

ザンビアは銅やコバルトを産出する資源国であるが、内陸国であるため、その輸出には海岸までの輸送ルート確保が必要になる。英領北ローデシア時代は、南アを核とする経済圏に組み込まれていて、輸出ルート確保に苦労はなかった。独立後は、カウンダ政権が南アの反アパルトヘイト勢力の指導者マンデラをかまくまうなど、南アとザンビアとの政治的な距離が広がり、また、後述するようにカウンダ政権が社会主義政策を採ったことの影響もあって、輸出港の模索を繰り返すことになっていった。ともにいわれるアフリカ型社会主義を採っていたタンザニアとの間に、中国の援助により難工事のタンザン鉄道を建設することになったのも、そうした模索のひとつであった。

連邦が分離して独立し、また、南部アフリカで一定程度できあがっていた経済構造が分断されるということで、ザンビア経済の自立には独立時にすでにハンデがあったともいえる。

建国の父カウンダによる政権は、経済の「アフリカ化」を図り、産業を国有化していった。

アフリカ諸国は、政治的に独立したとしても、そのままでは旧宗主国の資本が経済構造を掌握したままとなり、経済面での真の独立はおぼつかない。とはいえ、鉱山をはじめとする産業を買い取って運営していくだけの資金力も経営能力もアフリカの民間セクターには不十分である。したがって、経済のアフリカ化を図ろうとすれば、それは多かれ少なかれ社会主義的な国有化とならざるをえない。ザンビアも、こうしたアフリカ型社会主義の道を歩むこととなった。ただし、アフリカ型社会主義といっても、そのありようは国によって大きく異なっていたので、その構造をひとくくりに扱うのは困難である。

カウンダ政権は、食糧供給の安定を重視し、農村へのテコ入れと都市住民の保護を並行しておこなった。すなわち、主食メイズ（トウモロコシ）を生産者価格で買い上げることで農村経済を安定させ、また、都市住民には生産者価格に比べて安価な価格でメイズを供給した。いわば、かつての日本のコメの食糧制度と同様の施策をおこなっていたわけである⁴。

ザンビアは、鉱山業の発達などにより、アフリカの中でも都市人口の比率が高かったため、この価格補給政策にかかる費用は小さくなく、メイズ生産は天候による影響も受けやすかったため、年によっては大幅に輸入することによって国内の食糧供給を安定させなければならなかった。

この食糧政策の可否は、そのために必要になる財源の確保いかんにかかっている。アフリカ化＝国有化で、

⁴ メイズを製粉した白い粉をミルミルといい、それを蕎麦がきのように練ったものをシマと呼ぶ。これがザンビア人の主食である。

ザンビア最大の輸出産業である銅山の収益は政府に入り、それを国内政策に充てることができたので、銅の国際価格が十分に高値で安定している間は、政策はうまくまわっていた。食糧政策のみならず、医療・保健についても無料化が図られていたので、国民生活の基盤は安定した。

この財政構造の基礎にある銅山の収入が揺らいだとき、政策は破綻に向かうことになる。1970年代以降、銅の国際価格は次第に低迷するようになった。輸送コストの点でのハンデも響いた。そして、歳入不足は結果的に国際債務の累積へと結果していき、ついには、IMFより構造調整計画の実施を求められるに至った。

カウンダ政権の方針は、構造調整の受け入れを表明したりそれをまた撤回したりなど迷走していくことになる。都市住民への価格補給政策は大幅縮小せざるをえなくなるが、それは都市部での政権に対する不満へとつながり、援助国の要請を受け容れて実施された複数政党制による選挙を通じて、1991年、カウンダは退陣することになる。アフリカにおいて、建国の父の勢力による政権が民主的に退陣・交代した例として、ザンビアのこの例は、構造調整下の複数政党制民主主義化の模範例とされることになる。

代わったチルバ以降の政権は、構造調整策を受け容れていくことになり、産業の民営化と政府支出の削減が図られた。民営化といっても、国内に十分な資本の受け皿があるわけではなく、鉱山・流通業などで南ア系をはじめとする外資に買収されるかたちで民営化が進んでいった。アフリカ化は30年間に満たないエピソードに終わったのである。とはいえ、その売却も順調ではなく、経済の疲弊の中で設備の老朽化が進んだ銅山は見積もられる収益力が思わしくなく、南ア系資本による買収話もなかなか進まないなど、頼みの銅鉱業にも活気がない。埋蔵量や銅鉱の質の点では潜在力はあるといわれるザンビア銅鉱業が軌道に乗らないことにはザンビア経済の再生もおぼつかないが、活況を取り戻したとしても、その収益はザンビア人の懐に入ることはない。

政府支出の削減も国民生活を直撃している。医療保健サービスの分野は典型で、構造調整計画のもとにヘルスリフォームが行われ、国がおこなっていた医療保健サービスは民営化され、政府支出は大幅に削減された。経済状態が悪化しているなかで、国民には医療費の自己負担を求めるのは困難であり、それは国民の健康を直接脅かすばかりでなく、医療従事者の生活を不安定化させることを通じて、人材の国外流出につながってきている。

構造調整の負の面を指摘することはたやすい。IMFや世銀も批判を受けて累積債務国への要求内容の再検討を行うようにはなってきているとはいえ、依然、構造調整に一定の問題があるのもたしかであろう。しかし、ザンビアなどの国々の政権にはIMFの要求の受け容れ以外の選択肢は簡単には見当たらない。ここでは、目下の状況についてではなく、カウンダ時代の成功と失敗について検討したい。

カウンダ政権の施策を銅山依存であったと批判するのもまたたやすい。他方、銅など一次産品の価格の動向が途上国にとって思うようにならないということそのものを問題にすることも重要ではあろう。

カウンダ政権の施策は、それが十分に実施されている間においては、最低限の生活水準の確保・安定をもたらした。それは、国内産業の収益を国民に還元することを通じて民生の安定と国内購買力の醸成を図り、国民経済の形成と成長を準備することになるはずのものであったと評価することもできるのではないか。

では、なぜ失敗したのか。政策の実施を続ける中で、財政の収支バランスが崩れてしまったことが失敗の原因である。財政の収入の面では、主要産業たる銅山の経営についても更新投資などの点で問題があっただろうし、国民経済の形成が間に合わないままに銅価格の低迷に直面してしまったとアンラッキーな面を強調する好意的な把握も外的外れではあるまい。支出面では、メイズの国内生産が安定せず、その意味では政策の期待するところが達成されないまま、輸入に伴う財政負担が増していったことは大きな失敗であった。

メイズは植民地時代に普及したもので、それ以前の主食はキャッサバ（タロイモ）であったが、カウンダ政権下でメイズが事実上配給されるようになり、キャッサバを食べる習慣はなくなったという。キャッサバは古くから栽培されていたもので、土地にも合い、生産を安定させることは容易であったはずだという。他方、メイズは、灌漑も十分に行わずに天水が頼りのザンビア農業では生産が不安定とならざるをえない⁵。政策立案の配慮として不十分な点があったことは否めない。農業生産が不安定であれば、買い上げを通じて農村にもたらされる購買力も十分にはならず、国民経済の形成については妨げとなったと考えられる。

さて、現今のザンビアにとって、大きな問題のひとつはエイズの蔓延である。その背景や対策の遅れに貧困が大きく関わっているし、エイズが、エイズ孤児の激増や農業経営への影響など、社会・経済に破壊的に作用している面もある。社会構造の影響から教員のエイズ感染率は高く、教員不足が問題になっている⁶。

ヘルスリフォームによる医療従事者の流出やエイズによる教員不足など、専門的職種の人材の確保体制の再建は、こんにちのザンビアにとって大きな課題であろう。

1-3) サンカラというエピソード（ブルキナファソ）

ブルキナファソは、かつてのフランス領西アフリカから独立した8カ国のひとつであり、1983年まではオートボルタと称していた。

オートボルタとは、ボルタ川上流域（上ボルタ）という意味のフランス流の行政の命名であるという。ブルキナファソという国名は、本項の主演トマス・サンカラが革命で政権を握った際に改名したもの、高潔な者の国、という現地語である。サンカラは1987年に暗殺され、サンカラの改革は頓挫するが、国名はなおブルキナファソとなっている。

フランスはアフリカに、西アフリカ植民地と赤道アフリカ植民地とを有し、それぞれに支配機構をもち、

⁵ アフリカにおけるメイズ（トウモロコシ）生産の土地生産性は、それを主食にしているにもかかわらず、世界的に見て低い水準にあるという。飼料用トウモロコシの品種改良に比べ、食用のものの改良・普及が遅れているためでもあるという。近年は、食用の改良種による生産がザンビアなどでも試みられ始めているようである。

⁶ ザンビアをはじめアフリカのエイズの状況については、石[2005]を参照されたい。

政治・経済・軍事を統括していた。植民地経済もこの単位において編成されていたとあってよい。植民地内は、西アフリカでは8つ、赤道アフリカでは4つの領域に区分されていたが、独立はこの領域毎になされた。したがって、独立した各国は、もともと自立しうる単位たりえていなかったとみることもできる

アフリカの国の数は多すぎるという見方がある。インドに満たない人口が53の国に分かれているというのは、統治の非効率をもたらすし、それぞれの規模が国民経済を形成しうる単位としては小さすぎるのではないか、というわけである。

1-2で触れたザンビアの独立の場合は、白人支配の維持などをめぐる政治情勢によって中央アフリカ連邦が分離せざるをえなかったのだが、旧仏領の場合は、意図的に自立しえない単位で独立させたという面が強いようである。ただし、その意志決定の背景には地域間対立もあり、比較的富裕な地域であったコートジボアールはその経済力を仏領西アフリカの首都を握っていたセネガルの政治力によって利用されるのを警戒して連邦構想に反対した。コートジボアールの指導者ウフェボワニはその後、フランス政府のアフリカにおけるヘゲモニー策の代弁者となっていく。

フランスは、旧仏領を独立させるにあたって、そして現在に至るまで、政治的・経済的にフランスに密接に関わる構造を維持することに腐心しており、小国分立の状況を作ること、これら諸国をフランスに依存させつづけることができる。ギニアを除く旧仏領では、現在でも、ふたつのCFAフラン圏がそれぞれに通貨と中央銀行を共有し、フランスのフランによって通貨の価値を保証される体制を維持している。

もともと、植民地時代に植民地社会の上層に位置し、十分に経済的利益と高い生活水準を享受していた層には、独立の必要はあまり感じていなかった人々が多い。社会構造の維持には植民地支配の継続がもっとも安全であると考えていたわけである。アジアやアフリカ内他地域での独立の動きの影響による労働者・学生などの突き上げなどを受けの中で、政治的に踏み切らざるをえなくなったといったほうが適切な表現であった国も多い。そうした国では、アフリカ側のほうにも、植民地時代の経済構造の維持を望む声が支配層に強かった。旧フランス領では、独立の父トゥーレがフランスの影響からの離脱を宣言したギニアは例外的であった。アジアの国々の上層にも言えることであるが、社会的・文化的に旧宗主国など欧米の社会・文化への同化・帰属の意識が、アフリカ各国の支配層にも強い。

フランスのアフリカ政策に関わる政治家・支配層とフランスの影響下にあるアフリカ諸国の支配層の結託による、援助とアフリカ民衆を喰いものにする利権構造を、「フランサフリック」として明らかにしているのは Verschave[1998]である。彼らは、フランスのアフリカにおけるヘゲモニーを維持・強化することでこの構造を保っていかうとしてきた。

サンカラはこの構造を打破しようとし、そして、暗殺された。

アフリカ側が政治的にも経済的にも自立していくことはフランサフリックの基盤を掘り崩すものであり、フランサフリックのインナーサークルにおいては、アフリカはフランスに依存する弱い存在のままでありつづけることが期待されている。民衆を喰いものにして支配層が利益を享受するという所以である。アフリカの自立を模索するという、ある意味では当たり前のことを目指す政治家は、何らかのかたちで追い落とされ

る⁷。サンカラもその例に漏れなかったというわけである。

軍事クーデターにより政権を握ったサンカラ大尉がおこなった国名の改名は、サンカラの政策意図をよく示している。フランスの影響下にある国としての「オートボルタ」から、利権構造に汚染されない「ブルキナファソ」へ。

サンカラは、「前政権までの旧元首を含めた政治家の脱税や汚職の追及、食糧自給のための小規模ダムの急速な普及、村落における生活用の無数の井戸建設、独立以来例を見ないテンポで実施された広範な予防接種、国産品の愛用運動、言論の自由を認めることなど大胆な処置」(勝俣[1991])を4年間に実施した。また、「1960年の独立以来の23年間に全国で59キロしか達成できなかったアスファルト道路を、住民の大量参加で毎年平均100キロも近く実現した」(勝俣[1993])。行政区を自治制にし、人頭税を廃止し、開墾可能な土地を国有化した。

「改革がはじまって4年も経たないというのに、農業生産は急激に増加、国家支出は大幅に削減され、そうやって生み出された資金は、道路建設や小規模水道建設、農業教育の普及、地域ごとの手工業促進など、住民に密着したプログラムにまず投資された。たった4年間で自給自足の農業に切りかえられ、多民族の複雑な社会構成が民主・公正を是とする方向でまとまりを見せてきていた」(Ziegler[1999])という。ブルキナファソの経済は改善し、質素な建物に執務し、清廉さを身をもって示していたサンカラのスタイルとその成功の評判は、たちまちアフリカ中に鳴り響いた。綿花・落花生などの商品作物の輸出と舶来品・食糧の輸入という貿易に重きをおく経済構造を、自給自足化に主眼を置いた構造へと転換させていこうとしていた点、また、予防接種の実施など民生の安定を図っている点が目を惹く。

しかし、その社会主義的ともいえる急進的な改革が名声を勝ち得ながら行われていくことは、周囲のフランスフリックの枠組みのなかにある国々の指導者にとっては脅威であった。サンカラの同志として信頼を得ていたブレイズ・コンパオレは、この枠組みのアフリカ側の首領ウフェボワニの宮廷から妻を迎えていた。サンカラはそのコンパオレの勢力によって暗殺される。サンカラ自身は、自分がいずれ殺されるであろうことを自覚していたという。

「ブルキナファソは、現在もコンパオレの統治下にある。そして普通のアフリカに戻ってしまった。政治腐敗、政治腐敗と表裏一体の外国支配、北部地方でつづく慢性的飢餓、新植民地主義下での人間としての尊厳の軽視、浪費的国家財政、寄生的官僚主義、そして農民たちの嘆き」(Ziegler[1999])。コンパオレは、100万ドルをかけて自らの宮殿を建設し、そこに住んでいる。サンカラが政権の座にあった4年間は、ブルキナファソにとって、ほんの一瞬の輝かしいエピソードに過ぎなくなってしまった。

⁷ たとえば、トーゴの独立後3年にして、リン酸塩輸出を軌道に乗せて経済的自立を可能にしたオリンピック大統領は、フランスの保護から脱却して独自通貨を発行しようと企図し、フランス軍勢力によって暗殺された。

アフリカの汚職の逸話には事欠かない。それは外国からの援助に関わるものが多い。援助のうちのある部分は、被援助国側の政治家やキックバックによって援助供与国側に流れ、経済発展という果実をもたらさないものになってしまう。

支配層、社会の上層にある者にとっては、自らの利益が重要であり、国民の利益や国家の経済的自立は必ずしも優先課題ではない。それは当然のことなのかもしれない。しかしながら、階層格差の大きいアフリカ社会にあって、政治・経済・教育・医療などの一線にいるエリートの活躍なしには、アフリカの国々の発展は考えられない。支配層・上層にある者がアフリカ社会の発展に寄与していくよう、彼らのインセンティブを効果的に刺激していくことのできる社会のデザインは可能であるのか、問われるところである。

サンカラというエピソードがもたらす教訓は多い。

第2節 グローバル資本主義とアフリカ問題

前節では、アフリカ経済の停滞の状況について一瞥した。

本節では、アフリカ問題と呼ばれるようになってきているこのアフリカ経済の停滞の打破という課題について、解決への道筋を模索していく。本稿では、世界経済の矛盾の表れとしてアフリカ問題を捉えようとしているので、まず、2-1「グローバル資本主義の現在」でグローバリズムの現状について、筆者の問題関心より検討を加え、そこでの議論を踏まえつつ、2-2「アフリカ問題と世界経済」において、世界経済という視野のなかでのアフリカ問題の位置づけや解決への糸口について考察していくことにしたい。

2-1) グローバル資本主義の現在

東西冷戦構造の崩壊後、「歴史の終わり」という議論が聞かれた。経済体制をめぐる対立が資本主義の勝利に帰したことで、人類史における経済・社会体制の発展の歴史は最後の落ち着き先を見出したものと考えられる、という主張であった。この議論では、資本主義は人類に幸福な未来を約束するものと考えられていたとあってよい。

馬場宏二は、馬場[1997]をはじめとする近年の著作において、人類はいまや「過剰富裕」段階に至っていると主張する。例外的成長体制としての資本主義は、経済活動の急速な拡大によって地球環境への負荷を増し、今や人類の生存を脅かす水準にまでその負荷は達しつつある、という認識から、飽くなき成長と表裏のものとなっている資本主義経済は、人類の生存を脅かすというネガティブな意味で「歴史の終わり」を招きかねない、と説く。

馬場の議論は、窮乏化法則の宇野理論による否定の延長上にあり、成長の加速と過剰商品化が「社会原則」の衰微を招く結果として、過剰富裕が現代資本主義に矛盾としてつきつけられるものと考えている。ダイエット・ジョギングの流行を挙げ、浪費の倒錯性・非倫理性を富裕さの過剰性の表れと見ている点、浪費のための働きすぎというショアの指摘(Schor[1992]・Schor[1998])に通じるところがある。

こうした主張に対しては、いまやアフリカ問題として焦点を絞られつつある南北問題の立場から、過剰富

裕という見方は先進国内に視野を限定した把握なのではないか、との反論も考えられる。しかし、馬場にあつては、南の貧困は成長志向の強さと将来の環境負荷の拡大の可能性を孕むものとして、むしろ過剰富裕の危機が根深いものであることを意味するものと考えられることになる。

たとえばアメリカは世界経済のなかでGDPベースで30パーセントの位地を占め、二酸化炭素の排出量では24パーセントを占めている。こうした先進国のインパクトの大きさが過剰富裕状況を規定しているとみてよい。当然のことながら、貧困にあえぐアフリカの国々における消費生活が過剰富裕段階にあるということはない。しかし、現段階ですでに地球温暖化が問題になっているということを考えあわせるとき、アフリカを含む世界中の国々がアメリカの消費水準を目標に経済成長を目指すならば、環境負荷は環境技術の進展では到底追いつきえないものにまで拡大してしまうことが想像できる。

この過剰富裕の問題と進展しつつあるグローバリズムとはどのように関わることになるのか。

戦後の西側先進諸国では、「成長と福祉の共棲」(馬場[1997])としての福祉国家体制が採られた。これは、社会主義を標榜する国家の成立への対応として、国内の労働者や貧困層などに成長の果実を分配するという譲歩によって、体制維持を図っていかうとするものであったといつてよいが、再分配後の所得の平準化が社会の消費性向を高めるといふケインズ理論そのものの効果をも産み、経済成長の加速をもたらすことにもなった。欲望の刺激による「<内>へ向かう資本主義」(佐伯[1993])として成長を目指す段階においては、イノベーションやマーケティングへの意欲の多寡は成長の程度を大きく規定し、東西の経済格差は拡大していった。

冷戦末期に至り、譲歩としての福祉国家政策は新自由主義政策へと転換していくことになる。冷戦構造の崩壊後、資本が地球規模で移動・運動していくというグローバリズムの動きは加速され、法人税などの低負担や労働条件の緩和など競争に適した条件の提供によって資本移動を招き入れるために、各国政府は新自由主義政策の採用を迫られていくこととなった(Hertz[2001])。IMFが途上国に構造調整政策の受け入れを求めていくことを通じて、この動きは強められた(Ziegler[2002])。

グローバリズムと新自由主義は階層間格差の拡大をもたらしていった。Gray[1998]は、Gated Communityの塀のなかに守られて暮らす富裕層の存在と刑務所の塀の中で暮らす貧困層出身の犯罪者の増大によって、グローバリズムの帰結が特徴づけられるとしている。

資本主義経済のメルクマールは、労働力の商品化であるとされる。労働者階級の存立が資本主義の維持の条件となり、そこでは生活費賃金に代表される労働条件の保持が意味をもつ。産業予備軍の受け皿としての農村などの存在をも組み込んだ労働市場の構造によって、生活費賃金の想定は基礎づけられることになる。しかし、実際には、農村の縮小などのなか、福祉国家体制のもとにおける政策的判断によって労働条件の保持が支えられてきた面は強いのであつて、逆に政策スタンスが変わることで、その基礎は容易に掘り崩されてしまうことにもなる。やや大雑把な把握になるが、労働者は労働力の価値を下回る価値しか取得できないまま困窮化していき、可変資本部分に喰いこむことで資本をはじめとする剰余価値取得者の取り分が増していく、ということになる。

現今の新自由主義のグローバルな拡大の動きは、差異の媒介を通じて利潤を求めていく資本の運動のプロセスの活性化を求め、システムとしての資本主義を支えている条件に手を入れていくものと捉えることができ、国内外での階層化の拡大・固定として現象してきている問題の根は深い。

うがった見方による悪い冗談になるが、グローバリズムは、先進国内の階層間格差の拡大によって国内消費の伸びを抑え、また、途上国への金融支配の強化によって利潤の国内への蓄積による成長経路への移行を妨げることにより、地球規模での過剰富裕の進行を阻止するというシナリオなのではないか、と見ることでできるのである。

2-2) アフリカ問題と世界経済

過剰富裕を大きな問題であると認識するにせよ、前項末尾の悪い冗談のシナリオによる打開は、採られるべき道であるとはいえない。悪い冗談のシナリオに至る考察はまた、アフリカ問題からの脱却が、現今のグローバリズムの帰結によってはもたらし難いということを示唆するものでもある。

1-2に見たザンビアの例にもあるように、アフリカ化を目指した動きは頓挫し、グローバリズムのもとで経済の外国支配は再び強まりつつあるとあってよい。そしてそれは、2-1でも見たように、アフリカに限った話ではなく、世界の経済活動が次第にアメリカをはじめとする先進国富裕層による金融支配のもと、搾取を受けようとしているのであった。

かつてイギリスは、植民地支配を安上がりに行うことで支配の利益を十全に確保しようとし、植民地会社に支配の実際を委託する、いわば民営化をおこなってきた。経済構造を温存したかたちでの政治的独立は、その延長上にあるものとも考えられるが、他方、社会主義化のリスクや冷戦構造のもとでの援助合戦、また内戦の頻発による介入のコストなども存在していた。構造調整は、あらためてかつての支配の民営化のプロセスを繰り返すものと見ることができる。債権国の意を受けたIMFの主導に従わざるをえないまま、債務返済を優先にして輸出促進と政府支出削減が図られ、先進国は大きな負担を伴うことなく、鉱山をはじめとした主要産業の資本を握っていく。

Bales[1999]が明らかにするように、グローバル資本主義はより安価な労働を確保しようとしていくなかで、現代奴隷制とあってよい問題を生み出している。2-1における検討と軌を一にする動きである。現代奴隷制の特色は、かつての旧奴隷制と違い、「使い捨て」である点だという。

システムとしての維持に関心のないグローバリズムの動きは、搾取を超えた使い捨てをヒトについてまでも行うことで、利益を得ていく。1-3でフランサフリックについて扱ったが、そこでも、アフリカは支配層にとって喰いものにされるための存在であった。また、植民地時代末期においても、アフリカは、対米赤字を抱えるヨーロッパの宗主国の国際収支の改善に寄与すべき存在として捉えられていた。

グローバリズムのもとでのアフリカの役割は、さらに貶められていきかねない。活用しうる労働力があればそれを使い捨てはするが、地下資源を掌握できさえすれば、そこに暮らす人々のことには関心がない、と考えたとしても、資本の本性としては自然なことではあるが、その企図の実現がストレートに政策的に達成

されていくというのがグローバリズムである。そして、天然資源の宝庫である南部アフリカの人口は、エイズの影響などもあり、現に減少に転じつつある。アフリカは、グローバリズムの矛盾を先取りの抱えていた地域であり、また、こんにち、グローバリズムが華やかに展開されていく中で、さらにその負の帰結を受け止めざるをえなくなっている。

アフリカ経済の復興について考えることは、したがって、グローバリズムの負の側面の解決について考えることにもつながる射程をもつ。

1-2や1-3の事例では、経済がうまくまわっている時期には、利潤や資金が国外に流出していつてしまうのではなく、国内の経済循環の中で購買力として発揮されていた。また、食糧供給力の確保や保健の充実などによる民生の安定が、経済活動を基礎づけていたという点も注目される。

ザンビアやブルキナファソでは、こうした施策は、社会主義的な政策として実施されていたと見てよい。社会主義は、経済体制として、イノベーションやマーケティングへの意欲を引き出す点で不十分であり、競争的な経済に劣る、と考えられている。しかし、外国から移植しうる技術が多く存在し、市場の熟成もまだマーケティング戦略が活躍する段階ではない経済においては、そうしたマイナスはあまり大きな意味をもつことがなく、むしろ、経済の置かれた環境によってはプラスに働く面も大きくなりうる。

とはいえ、こんにちの国際環境下で、たとえば国有化を基調とするような社会主義政策を行うということは、まず考えにくい。考えられるとするならば、かつて西側先進国が採っていた福祉国家体制に近いたちでの社民主義の範囲で、国際社会の理解を得つつ、民生の安定と国内的蓄積による成長とを模索していくという方向であろう⁸。その体制が開発独裁の弊に陥ることを防ぐために、構造調整下に達成が図られていったグッドガバナンスは意味をもつ。ただし、こうした施策のためには国際的な協力が不可欠であり、こんにちの動向下において、その実現は国際的なパラダイムチェンジなしにはありえない。

先進国で現出しつつある過剰富裕は、環境問題への関心を通じて消費動向にささやかながらも影響を与えつつあるが、そればかりでなく、もともと消費拡大の飽和が成長の壁として現出しつつあるものとも見られるのではないか。「ほしいものが、ほしいわ。」(糸井重里、西武百貨店 1988年)というコピーに象徴されるように、欲望の喚起による経済の拡大には限界があるのではなからうか。この壁に直面することは、成長によって支えられていたシステムとしての資本主義の維持にとって、大きな問題である。こんにちの資本主義の動きは、2-1で簡単に見たように、システムを掘り崩しながらも利潤獲得のプロセスを保持していこうとするものとも評価できる。それが格差の拡大などを通じて社会構造を破壊しつつある。

いま見たような意味での過剰富裕にある先進国もまた、マーケティングやイノベーションへの意欲が必ずしも意味をもたない段階の経済であると考えられるのではないか。そのような経済において、構造調整下の

⁸ 国有化を基調とする社会主義といわゆる社民主義の相違については、アフリカを扱うものではないが、仲井[1979]が理解しやすく、また、興味深い。

アフリカ諸国での民生の破壊よろしく、資本の繁栄の陰で生活の破綻にあえぐ者が増加しつつあるという社会の矛盾を克服するためには、アフリカと類似の処方箋を構想することがまた可能なのではないだろうか。

そのような構想が可能になるとき、過剰富裕という危機を超えて、先進国もアフリカも豊かさの中に共存していくという道が拓けていくものと思われる。

おわりに

アフリカ経済の停滞・貧困について問題にすると、飢餓の問題も忘れることができない。飢餓はアフリカ経済の貧困・停滞の延長上にある問題と見てよいが、援助のあり方など、飢餓と貧困とを区別して扱うべき部分もある。そうした点に留意することで、飢餓という目に見えやすい問題への人々の関心は、アフリカ問題解決に資する性質のものに昇華するものと考えられる。

飢餓の救援として、飛行機から援助物資が投下される光景が映し出されることがある。Ziegler[1999]は、そのような映像に批判的である。飢餓からの回復にあたっては、慎重な過程を踏んで栄養を与えていくことが重要であって、投下した食糧に貪りつく可能性を与えてしまうことは、新たな死をもたらすことに等しいという。飢餓に対する援助にあたって、栄養状態を見極める専門家という人的資源が不可欠であるというのはあまり知られていない。

先の空中よりの投下の映像は、先進国のひとびとにとって、心の安寧をもたらす物語を紡いでいるに過ぎず、事態を正面から見据える営みを怠らせるおそれがある。こころしたいところである。

飢餓の問題についてよく言われるように、こんにちの世界において、食糧は世界の人々が食べていくのに十分な量が存在している。にもかかわらず、様々な要因が折り重なって、深刻な飢餓が発生してしまっている。端的に言って、問題は分配なのである。

同様のことは、飢餓ではなく貧困についても言えるだろう。また、日本の国内についても、これだけの富を生み出しているにもかかわらず、貧しさにあえいでいる人々が多いというのは、けっきょくは分配の部分に大きな問題がある。

わたしたちが直面しつつあるグローバリズムの矛盾がより明瞭に先行的に顕在化しているのがアフリカ問題である、という認識のもと、アフリカ経済について考えることは、われわれが暮らす世界経済・日本経済について考えていく際の導きの糸を得ていく作業でもある。1-1の表現の繰り返しになるが、人々の生活が営々と営まれてきたアフリカ大陸で、例外的成長体制である資本主義のもとにもかかわらず、経済活動が萎縮させられ、生活が崩壊しようとしている。現代経済の抱える最大の矛盾と見てよく、それだけに解決は困難ではあるが、イメージしやすいという面もある。

2-1で触れた悪い冗談のシナリオで生き延びるのではなく、豊かな社会・経済を国内にも地球規模でも築いていくために、アフリカ経済論は経済学の試金石となる。そして、資本主義の特殊歴史性に着目し、資本主義経済の基礎構造に遡って検討を加えていくことが、こんにち、あらためて求められている。

文献

- Bales, Kevin[1999] Disposable people , University of California Press (大和田英子 訳『グローバリズムと現代奴隷制』凱風社, 2002)
- Bowles, Samuel & Edwards, Richard[1985] Understanding Capitalism , Harper & Row
- Easterly, William Russell[2001] The elusive quest for growth , MIT Press (小浜・織井・富田 訳『エコノミスト南の貧困と闘う』東洋経済新報社, 2003)
- Gray, John[1998] False dawn , New Press(石塚雅彦 訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999)
- Hertz, Noreena[2001] The Silent Takeover , Arrow Books Ltd (鈴木淑美 訳『巨大企業が民主主義を滅ぼす』早川書房, 2003)
- Schor, Juliet B. [1992] The overworked American , BasicBooks (森岡・成瀬・青木・川人 訳『働きすぎのアメリカ人』窓社, 1993)
- Schor, Juliet B. [1998] The overspent American , Basic Books (森岡孝二 監訳『浪費するアメリカ人』岩波書店, 2000)
- Verschave, Francois-Xavier[1998] Francafrigue , Stock (大野・高橋 訳『フランサフリック』緑風出版, 2003)
- Ziegler, Jean[1999] La faim dans le monde expliquee a mon fils , Editions du Seuil (たかおまゆみ 訳『世界の半分が飢えるのはなぜ?』合同出版, 2003)
- Ziegler, Jean[2002] Les nouveaux maitres du monde , Fayard (渡辺一男 訳『私物化される世界』阪急コミュニケーションズ, 2004)
- 石 弘之[2005] 『子どもたちのアフリカ』岩波書店
- 勝俣 誠[1991] 『現代アフリカ入門』岩波書店 (岩波新書)
- 勝俣 誠[1993] 『アフリカは本当に貧しいのか』朝日新聞社 (朝日選書)
- 勝村 務[2005] 「ミッション志向企業としてのNPO」(SG-CIME 編『模索する社会の諸相』御茶の水書房)
- 北川 勝彦・高橋 基樹 編[2004] 『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- 佐伯 啓思[1993] 『「欲望」と資本主義』講談社 (講談社現代新書)
- 篠田 豊[1985] 『苦悶するアフリカ』岩波書店 (岩波新書)
- 仲井 斌[1979] 『西ドイツの社会民主主義』岩波書店 (岩波新書)
- 中山 弘正[2003] 『現代の世界経済』岩波書店
- 沼崎 義夫[2002] 『ザンビア通信』勉誠出版
- 馬場 宏二[1997] 『新資本主義論』名古屋大学出版会
- 平野 克己[2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社